Q1 早期の川辺橋の復旧と歩行者の安全確保を

すます県議

5月に橋梁が傾いた、歩行者・自転車専用の川辺橋は使用不可能になり、現在、道幅の狭い自動車専用の新川辺橋を歩行者・自転車も使用する危険な状態となっています。

土木部長

できるだけ早期に安全な通行を確保するよう取りくむ。いまは出水期での対応になるので国と協議中。応急的な対応の復旧計画も含め、協議中

質問の後

自転車と歩行者用の仮設の橋の設置が決まりました

➤ **8月中の予定**

仮橋の設置予定図（県ホームページより）

Q2 負担の重い国民健康保険料の引下げと健康保険証廃止の見直しを

すます県議

県が国保運営の責任主体となったこの4年間で、市町村国保の基金が54億円増え149億円になりました。

須増県議は、所得200万円子どもが2人いる40代夫婦の年間保険料が35万円7000円になる例などを上げ、基金の積み立てではなく、保険料の引下げと、県の38億ある財政安定化基金の活用を求めました。

子ども福祉部長

医療費の増加による保険料増加の抑制などのため、市町村が一定程度の基金を保有することは必要。県の財政安定化基金を保険料引下げに活用することは基金の目的に沿わない。

また、知事に対し、マイナ保険証の押しつけと、健康保険証廃止の見直しを国に求めるよう要望しました。

知事

保険証の廃止、マイナ保険証は適切な医療の受診や各種手続きの簡素化、デジタル社会の実現のために重要。国への働きかけは考えていない

Q3 6割の病院で採用計画とおりに看護師を確保できていない状況。看護師確保に向けた支援策を

すます県議

日本の病床当たり看護職員数は0.9人と、アメリカ4人、イギリス3人などと比べても極端に少なく、OECD加盟国35ヵ国中30位です。そのような中、コロナ過での医療現場での混乱や多忙化が離職率を押し上げ、岡山県病院看護職員調査では令和3年度常勤看護職員の離職率は11%となりました。

保健医療部長

就業相談や未就業者への看護技術講習会などのナースセンターの取りくみの他、院内保育施設や新人看護職員研修への助成などにより不足の解消を図っていきたい

Q4 会計年度任用職員制度の運用の見直しを

すます県議

会計年度任用職員制度になり3年が経ちました。県では3年目に雇止めを行ない、公募をかけることでベテランのスキルを持った相談員が雇止めになるなどの問題が起きています。「再度の任用は原則二回まで」という規定は法律上にはないことを指摘しました。また、そもそも専門職は正規職員として採用すべきだと訴えました。

総務部長

再任用については、国の取り扱いを踏まえ原則2回とし、公募は任用回数による制限は設けず、公正な選考をしている。職員の配置は業務内容や性質、業務量等に応じて確保し、効率的な行政運営に努めている

Q5 高校生のタブレット端末は公費で負担を。非課税世帯へ貸与は、購入する際の補助制度に方針転換を

すます県議

教育長

個人が学習に対してしっかり利用していくもの、個人購入を原則としている。補助金については、国の財政措置の裏付けがないため現時点では考えていない

氏平県議の討論

7月5日討論をおこなう氏平県議

岡山県議会６月定例会は７月５日に閉会しました。氏平県議は、議案2件、発議1件、陳情6件について委員長の報告通り決することに反対し、討論をおこないました。

氏平県議は、補正予算第2号についてマイナンバーカードの普及のための経費が計上されているとし、マイナンバー制度が個人情報の利活用を狙う財界の要求によるものだと指摘し、国民皆保険制度を揺るがす健康保険証との一体化に伴うトラブルを鑑みてもカードの普及は止めるべきであり、反対しました。

また、インボイス制度の実施中止や延期を求める陳情について、この制度が小規模事業者に対し課税または取引からの排除を押し付ける制度だとし、採択を求めました。

県立高校のトイレに生理用品を設置することを求める陳情については採択に賛成するとともに、継続した実施となるよう県に対し要望しました。

議案・発議	共産	民県	公明	自民	結果
令和5年度岡山県一般会計補正予算（第2号）	×	○	○	○	○
地域経済牽引事業促進区域における県税の特例に関する条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○
	○=可決　×=否決				
請願・陳情	**共産**	民県	公明	自民	結果
インボイス制度実施中止の意見書を日本国政府に提出することを求めることについて	○	×	×	×	×
急激な物価上昇に伴う低所得者への生活給付金の支給について	○	×	×	×	×
県内公立高校トイレに生理用品の設置を求めることについて	○	○	○	○	○
	○=採択　△=継続審査　×=不採択				

Japanese Communist Party

6月議会号

県議会NEWS

日本共産党　岡山県議会議員団
岡山市北区内山下2－4－6　岡山県議会内
TEL 086(226)7412　FAX 086(231)2187

2023年７月発行

森脇ひさき

すます伸子

氏平みほ子

６月定例議会が６月１３日から７月５日までおこなわれました。６月21日（火）に森脇県議、6月28日（水）に須増県議が一般質問に、７月５日(水)には氏平県議が討論に立ちました。

Q1 進展のない精神障害患者への医療費助成。何が課題になっているのか

森脇県議

2021年11月に「心身障害者医療費公費負担制度に精神障害のある人を加える」陳情が採択されたにも関わらず、本年度も制度が改善されていません。

保健医療部長

医療費助成も含め、精神障害のある人が身近な地域で暮らす仕組みについて、関係者の間で様々な意見があり、丁寧な議論が必要

精神科の入院費は一般課の入院に比べると安価であり、入院の医療費に対する助成の必要性についての疑問の声などがあった

入院も１割負担になれば入院する人が増えると心配しているということか。誰も好き好んで入院などしない

森脇県議

保健医療部長

入院の患者数が増えるから導入に後ろ向きということまでは考えていない。あくまでこの医療費助成と地域移行との整合性をどう上手くつけるか

精神障害者の医療費は、精神科への通院は1割負担、入院や他科受診は3割負担となっています。

森脇県議は、まず他科受診への助成だけでも実施するよう要望しました。

Q2 強度行動障害のある人への支援「スーパーバイザーの派遣コンサルステーション」事業の今後の展開は

森脇県議

岡山県は、2021年度、自立支援協議会に強度行動障害支援部会を設置し、実態調査を行い支援策を検討してきました。

子ども福祉部長

精通した専門家の派遣により、支援技術の向上、支援担当者の不安感、孤独感の解消、効果的な環境整備への助言など現場の状況に沿った実地での支援や関係者間の連携を図る

受入れ可能な施設が少ない問題も。対応できる施設を増やす計画を

森脇県議

子ども福祉部長

施設職員を対象にした、事例検討などの現場に生かせる研修や、役職者の意識改革を促す研修、グループホームに限らず受入れ可能な施設の増加につなげて行きたい

Q3 温室効果ガスの排出量、産業部門上位３社の排出量が2013年度を上回っている。これで目標を達成できるのか

森脇県議

知事

2050年カーボンニュートラルにむけて 、取り組みが加速すると認識している

事業者の自発的取り組みに任せるのではなく、県として強く働きかけるべきでは

森脇県議

知事

水島コンビナートの産学官連携による協議会で議論をすすめるほか、省エネアドバイザー派遣などを通じて事業者の脱炭素の取り組みを促したい

Q4 統一協会関連団体への県有施設利用許可についてどの様な検討がおこなわれたのか。利用許可を取り消すべきでは

世界平和女性連合による女子留学生日本語弁論大会の実施が岡山県生涯学習センターで予定（6月25日実施）されていました。

岡山での高裁判決でも統一協会とその関連団体の、正体を隠し接近し、マインドコントロールを行い人格や家庭を破壊する行為を不法行為と断じており、世論調査では統一協会への解散命令を請求すべきという回答は8割前後になっています。

教育長

申請ごとに活動の内容を、利用規定や関連法令に照らして審査している。今回も規定に基づき適切に判断した。現時点で取り消す考えはない

知事が「被害者をこれ以上増やしてはならない」といっているなら新しい認識のもとで判断するべきではないか

森脇県議

教育長

正当な理由がない限り、利用を拒んではならないという規定がある。活動の内容ごとに審査しており、拒む理由にならないと判断した

裁判で不法行為と断じている。それを防ぐための運用に改めるのが筋ではないか。正当な理由にあたるのでは

森脇県議

教育長

明らかに活動内容に差し迫った危険性等々が予見されるなら許可しない。今回の申請があった活動内容はそういったものではないという判断をした

ここまで　森脇県議一般質問